

11 行政改革への取組

道においては、平成28年（2016年）3月に今後の行財政運営に関する新たな方針である「行財政運営方針」を策定し、これまでの改革の取組成果を持続させつつ、行政サービスの質の維持向上に取り組むとともに、道政上の課題への対応と規律ある財政運営との両立を図っていくこととしました。

道教委においても、教育環境の一層の充実が図られるよう、前例にとらわれず、より効果的、効率的で質の高い業務の遂行が可能な執行体制の整備に努めました。

(1) 組織機構の見直しについて

教育行政上の重要課題に的確に対応するとともに、「北海道教育推進計画」に基づく施策の着実な推進に向け、「最小の経費で最大の効果を上げる」ことを基本とした、簡素で効率的な執行体制を整備する観点に立って組織機構改正を行いました。

○ 機構改正の概要

機構改正の考え方 (ポイント)	主な改正内容	実施年月日
義務教育と高校教育の学力向上を一体的に推進するための体制整備	高等学校入学者選抜学力検査を学力向上施策の検証改善サイクルに位置付けるなど、義務教育と高校教育における学力向上施策を一体的に進めるため、「学力向上推進課」を設置	令和4年4月1日
高等学校と特別支援学校の配置を一体的に検討するための体制整備	高等学校と特別支援学校の配置について、特色ある学校づくりや多様な児童生徒への対応の観点から、道立学校全体の枠組みで一体的に検討するため、業務を統合し、「道立学校配置・制度担当課長」を配置	
重大な生徒指導上の諸課題に対応するための体制拡充	いじめ問題や不登校、児童生徒の生命や安全など、喫緊かつ重大な諸課題に迅速・適切に対応するため、新たに「生徒指導・学校安全担当局長」を配置するとともに、生徒指導・学校安全課の体制を拡充	
道立近代美術館の施設リニューアルを推進するための体制整備	老朽化した近代美術館の施設リニューアルを円滑に推進するため、新たに、「道立近代美術館担当課長」を配置し、「道立近代美術館整備推進係」を設置	
全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の開催に向けた体制拡充	令和5年度に本道で開催される全国高等学校総合体育大会に向けて暫定設置する高校総体推進課（令和3～5年度）について、各競技種目や式典の運営等の体制を拡充	

(2) 事務局職員数について

平成18年（2006年）2月に策定し、平成21年（2009年）3月に改定した「事務局職員数適正化計画」に基づき、平成17年度（2005年度）から26年度（2014年度）までの10年間において、事務局職員数の18パーセントを削減することを目標として、本庁組織や出先・所管機関の見直しを行い、令和4年度（2022年度）は、限られた人員を有効活用しつつ、簡素で効率的な組織人員体制の維持に努めました。

○ 事務局職員数の推移

（単位：人、各年度4月1日現在）

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
職員数	1,091	1,066	1,023	962	958	925	923	906	890	881	875	877	897	907	902	914	924	941

(3) 民間開放や省力化の推進について

道民サービスの向上とコスト削減など効果的・効率的な管理運営の観点から、平成18年度（2006年度）から道立施設の管理運営については、指定管理者制度を導入しており、令和4年度（2022年度）は、10の道立施設において、指定管理者による運営を行いました。

○ 指定管理者制度の導入状況

施設名	指定管理者 導入年月日	年間利用者数（人）			令和4年度における管理の目標達成度の状況	
		導入前年度	R4年度	増減率(%)	評価	評価ランクの考え方
文学館	H18.4.1	13,440	38,494	186.4	AA	AAA：非常に適切な管理運営である AA：十分に達成水準を満たしている A：達成水準を満たしている B：達成水準を満たしていない。目標達成への課題や取組みについて検証を行い、取組みの見直し等を要する。 C：不適切な管理運営であり、道が改善指示を行う。指示等を行ってもなお、改善されない場合は、業務の全部又は一部の停止若しくは指定の取消しを行う。
釧路芸術館	H18.4.1	14,976	40,618	171.2	AAA	
北方民族博物館	H18.4.1	30,030	52,456	74.6	AAA	
ネイパル砂川	H18.4.1	31,423	16,572	▲47.2	A	
埋蔵文化財センター	H18.4.1	8,142	7,447	▲8.5	AAA	
ネイパル深川	H19.4.1	58,358	30,563	▲47.6	A	
ネイパル北見	H19.4.1	23,303	12,687	▲45.5	A	
ネイパル厚岸	H19.4.1	28,564	10,648	▲62.7	A	
ネイパル森	H19.4.1	24,338	13,388	▲44.9	A	
ネイパル足寄	H19.4.1	31,196	14,257	▲54.2	A	

※管理の目標達成度は、道民に対する利用の促進のほか、施設の設置目的の達成状況、サービスの充実や安全管理、運営の改善状況などの項目ごとの評価基準に基づく評価点の合計数値による総合評価

※次の施設は評価基準が異なる。

施設名	評価ランクの考え方
ネイパル	A:目標達成に向け努力が評価できる。 B:目標達成に対し、一定程度の努力評価ができるが、一層の努力を要する。 C:目標達成に対し、更なる努力が必要で、取組方法等の検討を要する。 D:目標達成への課題や取組について検証を行い、取組の見直し等を要する。 E:業績が著しく不良であり、道が改善指示を行う。指示等を行ってもなお、改善されない場合は、業務の全部又は一部の停止若しくは指定の取消しを行う。
埋蔵文化財センター	C:業績が著しく不良であり、教育委員会が改善指示を行う。指示等を行ってもなお、改善されない場合は、業務の全部又は一部の停止若しくは指定の取消しを行う。

また、道立学校の技能労務職員の業務についても、民間の技術・ノウハウを活用することにより道民へのサービス向上や行政運営の効率化が図られるよう見直しを行い、令和4年度（2022年度）は25人相当分を民間委託しました。

○ 技能労務業務の見直し状況

内容	人数	内訳
公務補業務の民間委託化	13	高等学校 10人、特別支援学校 3人
給食等調理業務の民間委託化	12	高等学校 2人、特別支援学校 10人
農務従事員の民間委託化	0	高等学校 0人、特別支援学校 0人
計	25	

12 教育関係者の表彰等

令和4年度（2022年度）の主な教育関係者の表彰等は次のとおりです。

その中で、北海道教育功績者表彰の受賞者は10名であり、北海道教育実践表彰の学校表彰は9校、教職員表彰は31名、若手教職員等奨励賞は15名です。

(1) 北海道教育功績者表彰 10名

所属職名	氏名
北海道岩見沢農業高等学校長	鎌田 一 宏
北海道真駒内養護学校長	上 林 宏 文
北海道余市養護学校長	辻 山 しのぶ
知内町立知内小学校長	池 田 克 己
厚沢部町立厚沢部中学校長	玉 置 英 樹
留萌市立留萌中学校長	藤 田 智 哉
北見市立三輪小学校長	片 桐 聡
網走市立網走小学校長	吉 田 昌 広
帯広市立帯広第二中学校長	藤 崎 禎 人
釧路市立幣舞中学校長	本 川 敬 一

(2) 公立学校職員永年勤務者表彰 1,436名

学校種別	職区分			計
	校長	教員	事務職員・その他	
小学校	52	491	94	637
中学校	36	260	41	337
義務教育学校	2	16	3	21
高等学校	12	247	41	300
中等教育学校	0	0	1	1
特別支援学校	1	103	36	140
計	103	1,117	216	1,436

(3) 北海道教育実践表彰

○ 学校表彰 9校（小学校2校、中学校3校、義務教育学校1校、高等学校2校、特別支援学校1校）

学校種別	学 校 名
小 学 校	仁木町立仁木小学校 初山別村立初山別小学校
中 学 校	北広島市立東部中学校 八雲町立八雲中学校 大樹町立大樹中学校
義務教育学校	釧路市立阿寒湖義務教育学校
高 等 学 校	北海道苫前商業高等学校 北海道標津高等学校
特別支援学校	北海道旭川盲学校

○ 教職員表彰 31名（小学校10名、中学校7名、高等学校9名、特別支援学校5名）

所属名	職名	氏名
滝川市立滝川第二小学校	教諭	大山勝己
石狩市立花川南小学校	教諭	深澤健太
苫小牧市立苫小牧東小学校	教諭	中澤文彦
奥尻町立青苗小学校	教諭	松原知未
東川町立東川小学校	教諭	木村智美
礼文町立礼文小学校	教諭	八重樫裕希
枝幸町立枝幸小学校	教諭	柏谷めぐみ
湧別町立湧別小学校	教諭	西村亮子
音更町立柳町小学校	教諭	大井弘幸
鶴居村立鶴居小学校	教諭	野田哲史
江別市立大麻東中学校	教諭	加藤孝章
小樽市立潮見台中学校	教諭	清水馨
小清水町立小清水中学校	教諭	山下孔基
帯広市立帯広第二中学校	教諭	吉能康大
幕別町立忠類中学校	教諭	澤辺渉
帯広市立川西中学校	教諭	野上奈美子
釧路市立幣舞中学校	教諭	柴田敬祥
北海道夕張高等学校	教諭	若藤妃加莉
北海道札幌東陵高等学校	教諭	土居早苗
北海道倶知安農業高等学校	教諭	鈴木貴史
北海道倶知安高等学校	教諭	土生紘太郎
北海道浦河高等学校	教諭	舟田彩一朗
市立函館高等学校	教諭	磯波理恵
北海道旭川東高等学校	主幹教諭	佐藤俊行
北海道標津高等学校	教諭	中村公一
北海道中標津農業高等学校	教諭	佐藤正三
北海道新篠津高等養護学校	教諭	八木郁朗
北海道余市養護学校	教諭	奥野雅理
北海道今金高等養護学校	教諭	大槻啓二
北海道鷹栖養護学校	教諭	池田文宏
北海道釧路鶴野支援学校	教諭	金谷しほり

○ 若手教職員等奨励賞 15名（小学校9名、中学校2名、高等学校3名、特別支援学校1名）

所属名	職名	氏名
深川市立一巳小学校	教諭	大野寛文
留寿都村立留寿都小学校	栄養教諭	近藤美来
旭川市立東光小学校	教諭	川田紬
網走市立白鳥台小学校	教諭	宮田一央
紋別市立潮見小学校	教諭	井上大輔
紋別市立紋別小学校	教諭	野尻智
網走市立網走小学校	教諭	渡辺紋望
広尾町立広尾小学校	教諭	川村まどか
中標津町立中標津東小学校	教諭	塩沢祐菜
大樹町立大樹中学校	教諭	大久保拓弥
釧路市立春採中学校	教諭	大内拓哉
北海道函館中部高等学校	教諭	山形慶
北海道名寄高等学校	教諭	濱中聡志
北海道紋別高等学校	教諭	大淵貴志
北海道旭川盲学校	教諭	久守勝武

13 公立高等学校・特別支援学校の配置計画及び公立学校の設置・廃止等

令和4年度（2022年度）においては、高等学校進学希望者数に見合った定員を確保することを基本として、中学校卒業業者数の状況を踏まえ、令和5年度（2023年度）から7年度（2025年度）までの高校配置の計画を策定しました。

また、特別支援学校については、特別支援学校中学部、中学校特別支援学級等の卒業予定者のうち、進学を希望する者の状況により高等部の学級を設定する考え方に基づき、令和5年度（2023年度）の配置計画を策定したほか、令和6年度（2024年度）及び7年度（2025年度）の配置の見通しを示しました。

(1) 公立高等学校配置計画（令和4年度（2022年度）策定）より抜粋

区分	公立			高等専門学校	私立	計	
	全日制	定時制	中等教育学校				
R4	定員（人）	30,090	2,200	240	720	11,247	44,497
	割合（％）	(71.9)	(5.3)	(0.6)	(1.7)	(26.9)	(106.3)
R5	学級増等（人）	360	0	0	0	0	360
	学級減（人）	▲280	0	0	0	0	▲280
	新設（人）	200	0	0	0	0	200
	募集停止（人）	▲240	0	0	0	0	▲240
	差引増減（人）	40	0	0	0	0	40
	定員（人）	30,130	2,200	240	720	11,247	44,537
	割合（％）	(73.3)	(5.4)	(0.6)	(1.8)	(27.4)	(108.3)

(2) 公立特別支援学校配置計画（令和4年度（2022年度）策定）より抜粋

区分 (障害種別)	R4		R5				
	出願者	定員	進学希望見込数	定員	定員比率	定員増減	
本科	視覚障害（人）	6	22	16	25	156.3%	3
	聴覚障害（人）	19	38	18	38	211.1%	0
	知的障害（人）	1,095	1,480	1,249	1,485	118.9%	5
	肢体不自由（人）	59	111	97	125	128.9%	14
	病弱（人）	6	33	9	33	366.7%	0
	計（人）	1,185	1,684	1,389	1,706	122.8%	22
専攻科	視覚障害（人）	6	24	10	24	240.0%	0
	聴覚障害（人）	3	8	3	8	266.7%	0
	計（人）	9	32	13	32	246.2%	0

(3) 公立高等学校の設置・廃止等

（令和4年（2022年）4月2日～令和5年（2023年）4月1日）

設置者	学校		課程				学科				
	設置	廃止	設置		廃止		設置		廃止		
			全日	定時	全日	定時	全日	定時	全日	定時	
北海道	名寄 (新設校)	南幌、 伊達緑丘	名寄(単位制)					名寄(普通科、 情報技術科)、 美幌(未来農 業科)		中標津(商業科、 事務情報科)	
市町村	※設置・廃止等なし										

(4) 公立特別支援学校の設置・廃止等

(令和4年(2022年)4月2日～令和5年(2023年)4月1日)

設置者	学 校		障害種別	設 置 学 部
	設 置	廃 止		
北海道		白糠養護学校	肢体不自由	

(5) 公立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の設置・廃止等

(令和4年(2022年)4月2日～令和5年(2023年)4月1日)

学校種	設 置	廃 止
幼稚園		2園
小学校		17校
		上記のうち、統合による廃止 9校 義務教育学校への移行による廃止 8校
中学校	1校	11校
		上記のうち、統合による廃止 4校 義務教育学校への移行による廃止 6校 その他 1校
義務教育学校	6校	

14 「北海道教育の日」の普及・啓発

道教委では、学校・家庭・地域が一体となって、道民の教育に関する理解と関心を高める取組を進めるため、平成18年（2006年）に民間団体が制定した「北海道教育の日」（毎年11月1日）と連動する取組の推進に向け、学校や市町村教育委員会等と連携を図りながら、普及・啓発に努めています。

11月1日の前後1か月（10～11月）を協賛期間とし、全道各地域で実施された「北海道教育の日」協賛事業を取りまとめ、HPに掲載しました。令和4年度（2022年度）は全道各地で新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施し、1,296件の協賛事業数となっています。

次の表は、協賛事業のうち、令和4年度（2022年度）に道教委等が主催して実施した事業の一部です。

主催者名	事業名称	実施日（期間）	会場	事業内容	参加対象者
北海道教育委員会	「絆づくりメッセージコンクール」～いじめやネットトラブルの根絶を目指して～	全道審査 10月上旬 入賞作品 展示	入賞作品展示：道庁本庁舎、オンライン（道教委Webページ）	いじめやネットトラブルの根絶を目指し、より良い人間関係づくりを呼び掛けるメッセージを青少年から募集し、いじめの根絶とインターネットの適切な利用に関する啓発活動に活用することにより、より良い人間関係を構築し、思いやりをもって人と接する社会の実現に向けた意識の向上を図る。	道内の青少年（道内の国公私立小・中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の児童生徒等）
北海道教育委員会	世界遺産子どもサミット	11月26日（土）	北海道教育庁（オンラインでも実施）	北海道・北東北3県の構成資産所在地の小・中学生による縄文遺跡群の学習や保護の取組などの成果発表、交流を行う。	公立高等学校、私立高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の生徒及び参加校の教員
道立図書館	書庫ツアー	11月11日（金）	道立図書館	普段は入れない書庫を図書館司書が紹介する。	地域住民等
道立美術館	芸術週間	11月1日（火） ～ 11月7日（月）	道立美術館	期間中は全日開館。近代美術館では、近美コレクション展を無料開放、三岸好太郎美術館では展覧会を無料開放する。旭川美術館、函館美術館、帯広美術館では、常設展を無料開放する。	来館者
ネイパル北見	家族ふれあい広場	10月2日（日） ～ 10月3日（月）	ネイパル北見	体験活動や家庭教育に関する学習を通して、保護者が自分の子どもに対する新たな気づきを得たり、家族間交流を通して子育て世代のゆるやかな関係作りを促進する。	未就学及び低学年の児童と家族

道立図書館や美術館、道立青少年体験活動支援施設などの教育関係施設において、展示会やフォーラムなどを開催しました。

また、市町村においては教育講演会や町民文化祭、学校においては公開授業週間や交通安全教室などを協賛事業として実施しており、「北海道教育の日」が地域や学校で着実に定着してきています。

15 公立学校教員採用候補者選考検査の実施状況

令和5年度（2023年度）選考検査は、第1次検査を令和4年（2022年）6月19日（日）、第2次検査を令和4年（2022年）8月5日（金）～7日（日）に実施しました。志願者数（特別選考*1対象者数及び追加選考対象者数を含む。）は、3,968名で、そのうち1,646名を登録しており、倍率は2.4倍となっています。

○ 実施結果（特別選考対象者及び追加選考対象者を含む。）

区分	志願者数（人）	1次合格者数（人）	登録者数（人）	志願倍率	
小学校	1,095 (9)	929 (9)	635 (7)	1.7 (1.3)	
中学校	国語	151	124	51	3.0
	社会	278	136	36	7.7
	数学	197	121	42	4.7
	理科	153	131	65	2.4
	音楽	73	67	34	2.1
	美術	47	39	23	2.0
	保健体育	320	159	42	7.6
	技術	17	14	9	1.9
	家庭	37	30	20	1.9
	英語	185	153	61	3.0
小計	1,458 (17)	974 (17)	383 (10)	3.8 (1.7)	
高等学校	国語	58	48	31	1.9
	地理歴史	94	60	36	4.3
	公民	62	43		
	数学	91	73		
	理科	69	62	34	2.0
	保健体育	135	75	26	5.2
	音楽	25	12	6	4.2
	英語	57	51	36	1.6
	家庭	15	12	3	5.0
	情報	15	6	3	5.0
	農業	22	21	6	3.7
	工業	27	27	14	1.9
	商業	38	21	5	7.6
	水産	3	2	1	3.0
	看護	1	1	1	1.0
福祉	2	2	0	—	
小計	714	516	231	3.1	
特別支援学校	小学部	123	98	50	2.5
	中・高等部	195	167	117	1.7
	小計	318	265	167	1.9
	自立活動	2	2	1	2.0
	理療	1	1	1	1.0
計	321	268	169	1.9	
養護教諭	414	301	191	2.2	
栄養教諭	100	74	37	2.7	
合計	3,968	2,984	1,646	2.4	

※ 小学校及び中学校の（ ）内は地域枠*2内数

※ 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の「志願者」及び「1次合格者」については、一般選考における併願者を第1希望区分、第2希望区分それぞれに重複計上。なお、「合計」は実人員。

*1 特別選考：次の8つの選考区分により実施している。

- ① スポーツ・芸術特別選考
スポーツや芸術等の分野において秀でた技能・実績を有する者を対象として実施
- ② 障がい者特別選考
身体・知的又は精神に障がいのある者を対象として実施
- ③ 工業・水産特別選考
高等学校の工業及び水産において、特定分野の資格を有する者を対象として実施
- ④ 社会人特別選考
高等学校（工業、商業、英語、看護、水産、福祉）又は特別支援学校自立活動（肢体不自由教育）の教育職員免許状を有しない者で、教科に関する専門的知識や技能（資格）を有する者を対象として実施
- ⑤ 現職教員特別選考
北海道及び北海道内の市町村以外の者が設置する小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等に現に勤務する者で、正規教員としての勤務が3年以上の者を対象として実施
- ⑥ 登録辞退者等特別選考
過去3年以内に登録・採用を辞退した受検者を対象として実施
- ⑦ 期限付教員特別選考
北海道教育委員会又は北海道内の市町村教育委員会に期限を付されて任用され、北海道内の公立学校に一定期間以上の勤務実績がある者を対象として実施
- ⑧ 退職教員特別選考
過去に北海道教育委員会が任用する正規教員として引き続き5年以上勤務した者で、育児又は介護を理由に退職した者を対象として実施

*2 地域枠

「日高、宗谷、オホーツク、根室」の4管内において、採用段階から地域への定着率を高め、地域に根ざした教育を推進する中核となる職員を育成するため、平成23年度（2011年度）（オホーツクは令和3年度（2021年度））選考検査から実施している。